

Report from the **FD** salon

04-1

龍谷大学 FDサロンレポート

FDを考える —大学教育改革への私見—

上垣 豊 (法学部教授)

2004年5月27日(木) 於/深草学舎〈東第2会議室〉

近藤 久雄 (大学教育開発センター長)：本質的なところに立ち返って、今日は上垣先生に「FDとはなにか」ということについてお話をいただいて、後でディスカッションができれば良いと思います。

上垣：「FDを考える」ということで、自分なりの考えをお話させていただきます。私は高等教育論の専門家でもなんでもないので、にわか勉強で得た知識で、あまり消化のよくない話になるかもしれませんが、その点をご勘弁ください。

アメリカの大学論というのは、それ自体は確かに普遍性を有する部分があって敬重すべきものも多いのですが、日本に来たときにいろいろな逸脱や歪曲が起こっています。高等教育の研究者の講演などで引き合いに出される例は、シラバスがどんなに変なことになっているかというものです。

シラバスは、日本では分厚い電話帳のようなものになっていますが、アメリカではあんなものはありません。アメリカでは、詳しい授業の内容を書いたものはじっさいに授業を受ける学生に対して出すのであって、全員に出しているものはもっと簡単でシンプルなものだということです。だいたい、電話帳のようなものは運ぶことができない、参照できないですね。なぜあんなことになったのかは知りませんが、日本的な歪曲や逸脱の代表例だと思います。

これは、大学評価のシステムや、任期制についても言えることで、日本は確かにアメリカをモデルにしているけど、なにか妙に歪んだ形で入ってきています。

Summary I

まず1番目の話ですが、FD活動は、教授法、授業改善にとどまりません。大学教育の理念や目標を紹介するワークショップから始まって、カリキュラム改革プロジェクトの助成とか、い

ろいろなものが入っています。大学の教員の評価、自己点検評価活動まであります。

確かに教授法改善という意味もありますが、それは狭義の意味で、カリキュラム開発や、さらに組織開発も含まれます。大学教育全体を考えないといけないということです。スタッフ・ディベロップメントも最近必要性が叫ばれていますが、FDと結びつかないと今までやってきた大学職員に対する研修と全く同じことになってしまいます。

こういうなかで、FDセンターはだいたい4つぐらいの部門からなっています。FD部門とSD部門、それからアドミッション、入学者選抜の問題です。それから、大学評価部門も入ります。さらには、神戸大学のセンターには研究部門と事業部門に分かれており、事業部門が中心となって教養教育を実施しています。このように、FDセンターはかなり広い範囲の事業を扱っているのが通例です。

Summary II

レジュメの2番目以下は、かなり通説的なお話をいたします。まず第1に、FDという言葉そのものはアメリカからですが、考え方そのものは最初にイギリスで起こりました。だがFDといえばアメリカが本場です。アメリカでFDという用語が出てきたのは1970年代です。

これには1960年代後半の学生運動が背景にあります。学生からの教育要求をどういうふうを受け止めるかということが課題にありました。1960年代後半の学生運動以降の大学改革の動きは、フランス、日本、アメリカでそれぞれ違います。アメリカでは、一般教育を再び重視する方向に転じます。断っておきますが、一般教育とは、日本の大綱化以前の一般教育の制度のことではなく、アメリカのジェネラル・エデュケーションのことです。

そして、十年後の1980年代から1990年代にかけて学生数が

減少する見込みがはっきりしてきたという事情も加わります。大学教授職の冬の時代が訪れる。いろんな学生がやってくる。入学者も5割をこえて、ユニバーサル段階になって、できない学生もかかえて、しかも学生数は減っていくだろう、「これは大変だ」。まるで今の日本のような状況です。

その時の一般教育改革の中で、大綱化以後の日本の大学教育にも大きなインパクトを与えることになるのが、1978年のハーヴァード大学の「コア・カリキュラム方式」です。日本で大綱化以後に、「3分野均等履修」がだめだと言われたときに持ち込まれたものです。ただ、ハーヴァード大学で行なわれたものは、あくまでも一般教育を改革して重視しようとする路線のなかで行なわれたものです。ところが、日本の1990年代の「コア・カリキュラム方式」の導入はかなり違った文脈で入ってくるようになります。

次に、日本におけるFDの導入ですが、1972年に広島大学に大学教育センター、略して大教センターができたことが大変大きな意味を持っています。そこには、世界のいろいろな高等教育のコレクションがあり、全国から研究者がやってきて、共同研究を今も続けています。

その後、今の大学教育学会、かつての一般教育学会が研究課題の第4番目の課題として、1985年の大会でファカルティー・ディベロップメントの研究を設定しています。さらに1989年には、財団法人大学セミナー・ハウスでFDプログラムが実施されています。

このようにFDという言葉が徐々に広まっていますが、大学人に広く知られるようになった一番の契機は1998年10月の大学審議会の方針だと思います。「21世紀の大学像と今後の改革方策について」という有名な答申のことで、教養教育に転換したと通常言われているものです。大学教育を巡る動きは、1991年に大綱化されてから、教養部解体と専門教育重視という方向に行くのですが、流れが1990年代後半から少しずつ変わってきて、1995年に財界団体から教養教育を重視してほしいという報告が出ました。そして文部省も財界の意向を受けて1998年に教養教育の重視というように変わったのです。

この答申の中で、「各大学は、個々人の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的あるいは学部・学科全体で、それぞれの大学との理念・目標や教育内容の目的方法についての組織的な研究・研修(ファカルティー・ディベロップメント)の実施に努めるものとする旨を、大学設置基準において明確にすることが必要である」と書かれています。

ところで、「ファカルティー・ディベロップメント」は、だいたいカタカナで書かれている場合が多いようです。本場のアメリカでもかなり多様な意味で使われていて、定訳をつけるのは大変なのだということが解りました。

そういうこともあって、何通りかの訳し方が存在します。代表

的な訳は2つありますが、それぞれ学会組織や専攻分野に対応したものです。

1つは、ファカルティーを教授団と考えて、教授団の能力開発と訳す場合があります。これは、大学教育学会の訳し方です。

大学教育学会では、FDは学生の自己教育と並んで、大学教育改革の根本課題という認識をもっています。まず能力開発を行なう主体は教授団であるということです。これは、中学校や高校までの官製研修と一線を画す意味が込められているようです。教授団が主体的にする点が強調されています。2番目に、学生の学習の質を改善するというのが目的であるとされています。カリキュラム開発とか組織開発は学生の学習の質の改善のために行なわれると主張されています。それから3番目に、ファカルティーの意味ですが、制度としての大学とか学部ではなく、むしろ教授団の活動に力点があります。だから当然のことながら、日本における学部の概念をどう考えるかということに繋がっていきます。言い換えると学部の概念の問い直しにも関係してきます。

日本の場合に厄介なのは、戦前はドイツ型の高等教育だったわけですが、戦後はアメリカのやり方が入ってきて、一応アメリカのモデルを基にして一般教育が導入されたことです。例えば、文理学部がそうです。ところが、文理学部はしだいに文学部と理学部に分解してしまった。それから、1990年代には教養部が解体してしまうなかで、一般教育を担う責任主体の再構築が、全体として課題になるわけです。だから、ここで言うファカルティーというのは、いわゆる学部や学科に限らないのだというのが、大学教育学会の認識です。

全国的に教養教育を担う責任主体は、教養部が解体して以降にいろいろなパターンで模索されています。いちばん多いパターンは、国立大学、独立行政法人の大学では全学共通教育委員会とか全学共通教育機構という名称の組織ではないかと思えます。だから、ファカルティーがちゃんと教育を担える集団としてなっているかどうかということが問われているのです。

もう1つの訳し方は、大学教授職の資質開発という訳で、これは高等教育の研究者で有本章氏が使っています。なお大学教育学会の関係者もこういう意味で使っている場合もあります。

この訳し方に認められるのは、大学と社会との関係を重視したFD観であって、教育社会学から発生した考え方ようです。そのなかでも、専門職として大学教員の仕事を見直すという見方です。第三者評価としての大学評価や、教員評価と関連してきます。

教員評価の基準としては、よく教育か研究かとか、大学教員の仕事の形で言われます。それに、社会的なサービスが出てくるのですが、そういう議論を大学教員の仕事として、アーネスト・L・ボイヤーは、「スカラシップ」という言葉でまとめていて、私はかなりおもしろいと思いました。「スカラシップ」は学識と訳

されますが、大学教員は発見の学識、統合の学識、応用の学識、教育の学識を持たないといけないと説かれています。

発見の学識とは、研究で新しい私見を身につけたらよいということなのです。

統合の学識については、ポイヤーの本の中にこう書かれています。「統合によって意味するのは、もろもろの専門分野の間に関連付けをし、それらの専門領域をより大きな脈絡のなかに位置づけ、資料を意味深く解釈し、しばしば専門外の人々を教育するということである」。異分野の研究分野の成果を摂取して、独創的な研究を生み出すことが大事だということです。今までの伝統的な研究分野に固定していないことが最近の学問研究の動向のひとつの特徴です。

3つめの応用の学識とは、専門知識をどうやって社会に還元するかという問題です。ポイヤーはかなり厳格に考えていて、専門職の活動に関してサービス活動をやってもかまわないけれども、自分の特定の知識分野に直結しないとけないということなのです。だから簡単に言うと、ワイドショーあたりさわりのないコメントをしたり、クイズ番組に出ているようでは社会的なサービスを果たしているわけではない、ということなのだろうと思います。社会的サービスをどう考えるのかということが、ここで問題になります。

4番目に教育の学識です。教育の学識をどう身につけるかについてはいろいろな議論がありますが、ポイヤーは大学院教育でちゃんと大学教授職としての必要なプログラムを組めというのが結論です。だから、学者としての見識とか力量という角度から大学教授職を総合的に捉え直して、ばらばらに教育と研究と社会的サービスを考えるのではない。教育というのは、教育技術のことを言っているのではなくて、むしろ教育に関する学識が問題なのだというのです。

Summary III

レジメの3番目に資質開発という点に関連して、大学教員としてのキャリアケースとライフサイクルを考えないとけません。「教員の専門職的な成長は多様である」とあります。研究者としての生産性はいつが高いのかということまで書いてあって、この本はそういうことをかなり意識しています。研究者のライフサイクルに合わせて対応しないとけないということなのです。

原著は1995年に出た本ですが、そのなかでは教員評価ではアメリカでも研究重視であると書かれています。いろいろやっても教育は重視されない、それはどうしたらよいのだろうか、様々なことが書いてあるのですが、あれこれとやってもまだ教員の採用や昇進では研究が重視されている、これがアメリカの現実でもあるわけです。だから、苦労していることはよく分かります。

私は何年前かに教養教育の意識調査で、いろいろな先生方がどこの大学院を出たかということを検討しましたが、どこ

の大学を出てどういう教育を受けたかということも大事なのです。そういうことも踏まえながら、それぞれに対応していかないと大変だということになります。

さらに、日本における大学の社会的役割の問題が出てきます。教育志向の伝統が、歴史的にきわめて希薄であった。大学においては、1990年代になってようやく出てきたのだと思います。

Summary IV

レジメの4番目に入ります。FDはFD活動とFD研究がありますが、学術活動としてFDを行なわないといけません。まず、FDを熱心にやり始めるとなにおこるかということ、教員評価の問題が出てきたり、統一的に熱心に行なうあまり、縛りが強すぎ、画一的なマニュアル作りに走ったりすることがあります。それらをあまりにもやりすぎると、教育の自由の侵害になってしまうし、また中学校や高校の教育と変わらなくなってしまうおそれがあります。

いちばんその弊害が出てきやすいのは、導入教育だと思います。まったく同じパターンの、標準化されたものを実施することになると、はたして、そういうことが大学の授業として相応しいのかという問題が出てきます。たとえば、行儀正しくしなければいけないという話をつき進めてやっていくと、関東のある料理専門学校から大学になった学校がありますが、そこでは学生に制服を着せるということが起こっています。だから、FDは学問の自由とは緊張関係にあるわけです。

それから、学会での研究発表は、学会誌への論文掲載が最近はかなり重要視されるようになっていきます。最近の大学改革は資源配分と結びついていますので、大学教育学会に限りませんが、セミナーやシンポジウムなどの場に行って情報収集するだけでなく、研究発表することが立派な教育業績として認められるようになってきています。

後もう1つだけお話させていただきますと、本学の教育の学術活動をする場合は、外部評価が導入されれば、たぶんやらざるをえないと思います。一般教育、教養教育の評価を、歴史上も含めてどういうふうに書くかということは課題であろうと思います。私も論文でかなり批判的に書いたことがありますが、そういう歴史も再検討しなければいけません。

Summary V

5番目に、「FDと大学の自治との関係」です。学部教授会自治をどう見るかということが1つ関わりますね。高等教育の議論の中では、学部教授会自治を批判しないとけないことが常識です。教育改革を進めるときには、今までの学部のあり方をどう壊すかということが問われているとよく言われています。

その場合に、学部のエゴを抑制するためにという名目で、日本の各大学でトップダウンが進行しています。そうすると、大学全体でどうするかということですが、大学の学部を超えた組織

が必要で、教育活動の改善などについてもいろいろな枠組みがありますが、FDをきちんと行なっていることが社会に対する責任に込んでいることになるのではないかと思います。

もう1つは、一般教育と大衆民主主義の関係の問題があります。進学率が5割を超えるなかで、大学と民主主義との関係を考えて、どういう役割を果たすのかを考えなければいけません。その場合は、一般教育の役割をもう1度見直すべきではないかと思います。アメリカから日本に導入されたときに様々な逸脱が起こっていますが、いちばん重大な逸脱は、一般教育というものが結局根づかなかったということでしょう。最近、教養教育とよく言われていますが、実は教養教育を訳すと「リベラル・エデュケーション」となりますが、現在いわれている教養教育の中身はアメリカ流の「リベラル・エデュケーション」ともどうも違うようです。特殊日本的なものになりかかっている気がします。

一般教育には普遍性が求められます。地球市民としての教育を行なうことが大事なのです。だが最近の教養教育重視の議論は、一種のナショナリズムのなかで起こってきているので、それ(一般教育)と衝突してうまく折り合いがつかないのではないかと思います。

龍大にきてよく思うのですが、学内行政の一環としてあまりにも行なわれ過ぎてしているということです。だから、もっと知的創造活動としての教育改革をやらないといけないし、その場合に教員を評価するときには、やはりネゴシエーションをする能力も大事だけれども、これからは、発見・統合・応用・教育の学識をもった人間が求められてきます。

以下は質疑応答

- Q** 具体的な指摘が乏しかったように思います。即応するようなことがあればお聞かせいただきたいのですが。
- A** 今日は具体的な話をする以前に、理念的な話でもう少し共通理解を持つべきではないかというのが私の発想でした。問題をどういうふうに捉え直すかということが大事であって、具体的なプランがないわけではありません。
- Q** 我々龍大には高等教育の専門家がいませんので、素人がやったのではだめなのですね。
- A** ただし、専門家はまだまだごく層が薄くて、必ずしも教養教育の実践経験があるとは限らないという別の問題もあります。

Q 学生の大衆化を前にして、それが果たして大学と呼んでよいのかどうか、高等教育という名前でのよいのかどうかという問題があります。高等という意味がFDの議論の文脈の中で、あまりはつきりしていないように思います。

A 館昭氏は「高等普通教育」という言葉を使うべきだと言っています。しかし高等教育＝大学ではありませんから、高等普通教育と大学教育とは同じなのか違うのか、という疑問も出てきます。

Q 官製研修と一線を画すのは、教育の自主性を尊重するからだと思いますが、そうすると、この中で求められているのは教員のクリエイティビティーではないかと思います。

A そういうことです。

Q FDセンターのあり方として、学内行政としても単独の機関としてつくりあげようとするいちばん完成された形態は、自主的な意識に支えられて成り立っているという形がよいのではないかと思います。

A FDセンターとはインディペンデントだとか宙釣りだということに言われて、通常の学部や大学の運営のあり方と違う動きをしないと意味がないと言われています。

Q 高等教育と今日言われている教養教育とは、どういう関係にあるのでしょうか。

A 大学審議会の答申をうけながら、建学の精神をリベラル・アーツに基づいてどのように生かすか、そういう形で理念化する方法がいちばんよいと思います。

Q 文科省や企業社会からの要請が、どの時点でどのようにFDという概念の中に入ってきたのかという部分がよく分かりません。

A FDを大学評価や教員評価と直結させたいのだと思います。大綱化とともに、大学が自分で大学の質については管理しなさいということになり、それでFDが必要になってきました。大学の質の管理ができているかどうかを今度は外部評価で調べてみるという段階になっています。

FDサロンレポートとは

大学教育開発センターでは、教職員間の交流の場として、各種の教育活動の経験や意見が話し合えるように「FDサロン」を2002年10月から開催しています。

大学教育開発センター運営委員が、話題提供者をコーディネートし運営されています。話題提供者のお話に耳を傾け、お茶でも飲みながら自由に意見交換等が行える機会として定着してきました。しかし、開催時間や開催場所の問題から、参加ができないとの声も聞かれます。そのようなことから、FDサロンでの話題をもっと全学に環流させ、FDの取り組みを深めていくためにFDサロンレポートを発行することといたしました。

FDサロンレポート 04-1

発行日: 2004年12月24日

発行: 龍谷大学 大学教育開発センター

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

TEL. 075-645-2163 FAX. 075-645-2190

<http://www.ryukoku.ac.jp/fd>